

平成26年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成26年3月期 決算ダイジェスト	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽銀行連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

- (注1) 株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。
- (注2) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成26年3月期 決算ダイジェスト

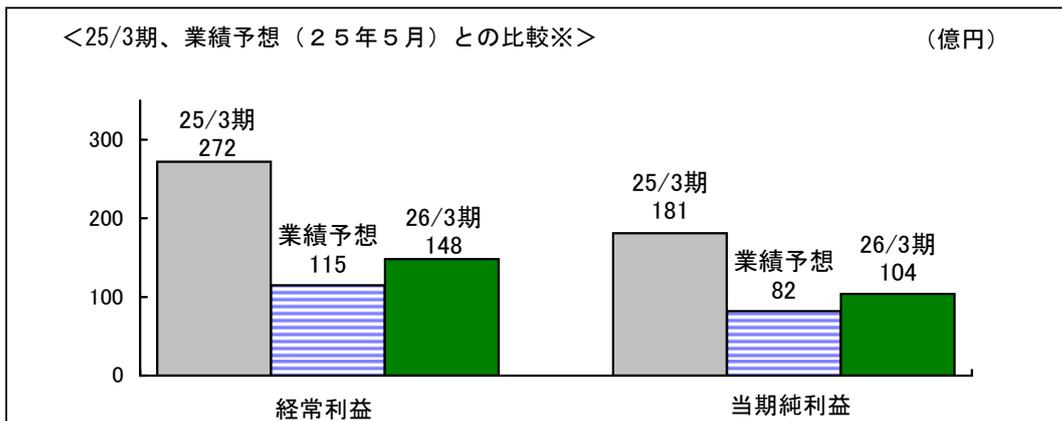
(1) 損益の状況

① 紀陽銀行連結（旧紀陽ホールディングス実績との比較）

○当期の紀陽銀行連結の経営成績は、その他業務利益の減少などにより連結粗利益が減少したことや、営業経費が増加したこと、さらに不良債権処理額の増加などにより与信コストが増加したことなどにより、経常利益は前期比123億円減少の148億円、当期純利益は前期比76億円減少の104億円となりました。

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
1 連結粗利益	59,523	△ 9,184	68,707
2 資金利益	49,069	△ 1,733	50,802
3 役務取引等利益	7,355	37	7,318
4 その他業務利益	3,098	△ 7,487	10,585
5 営業経費(△)	40,988	871	40,117
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	2,026	2,026	—
7 不良債権処理額②(△)	4,219	656	3,563
8 (与信費用①+②)	(6,246)	(2,683)	(3,563)
9 うち貸出金償却(△)	3,678	675	3,003
10 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	36	36	—
11 貸倒引当金戻入益	—	△ 201	201
12 償却債権取立益	1,436	△ 193	1,629
13 株式等関係損益	18	548	△ 530
14 経常利益	14,897	△ 12,345	27,242
15 特別損益	△ 344	△ 254	△ 90
16 うち減損損失(△)	335	303	32
17 法人税、住民税及び事業税(△)	1,147	△ 536	1,683
18 法人税等調整額(△)	2,800	△ 4,389	7,189
19 当期純利益	10,487	△ 7,638	18,125
20 (ご参考) 与信コスト総額	4,809	3,104	1,705

- (注) 1. 25年3月期は、旧紀陽ホールディングスの実績を記載しております。
 2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
 4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△)は損失項目です。



※25/3期及び業績予想は、旧紀陽ホールディングス連結の計数を記載しております。

② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益が減少したことや債券関係損益を主因に
 その他業務利益が減少したことなどから、前期比93億円減少の552億円となりました。
- 資金利益については、市場金利が低位で推移したことに伴い預金等利回が低下し資金調
 達費用が減少したものの、貸出金利回や有価証券利回の低下により資金運用収益が減少
 したことなどから、前期比18億円減少の488億円となりました。
- 役務取引等利益については、投資信託の販売手数料などが増加したものの、住宅ローン
 支払保険料の増加などにより、ほぼ横這いの42億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の減少などにより、前期比74億円減少の
 21億円となりました。
- 経費については、引き続き経費削減に注力したものの、店舗の新設・移転やシステム関
 連投資に伴う費用増加などにより、前期比5億円増加の377億円となりました。
- 与信コスト総額については、一般貸倒引当金が繰入となったことなどにより、前期比
 23億円増加の33億円となりました。
- 株式等関係損益については、減損処理が減少したことなどにより、改善いたしました。
- 当期純利益については、前期比71億円減少の120億円となりました。

(百万円)

	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期比	25年3月期
1 業務粗利益	55,263	△ 9,348	64,611
2 資金利益	48,859	△ 1,834	50,693
3 役務取引等利益	4,253	△ 74	4,327
4 その他業務利益	2,150	△ 7,440	9,590
5 うち債券関係損益	1,911	△ 7,419	9,330
6 経費(△)	37,721	563	37,158
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,622	1,622	—
8 業務純益	15,918	△ 11,534	27,452
9 コア業務純益	15,629	△ 2,548	18,177
10 不良債権処理額②(△)	2,656	545	2,111
11 (与信費用①+②)	(4,279)	(2,168)	(2,111)
12 うち貸出金償却(△)	2,428	652	1,776
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 206	△ 206	—
14 貸倒引当金戻入益	—	△ 78	78
15 償却債権取立益	888	△ 78	966
16 株式等関係損益	△ 62	468	△ 530
17 その他臨時損益	1,708	△ 187	1,895
18 経常利益	15,796	△ 11,955	27,751
19 特別損益	△ 342	△ 279	△ 63
20 うち減損損失(△)	335	327	8
21 法人税、住民税及び事業税(△)	680	△ 751	1,431
22 法人税等調整額(△)	2,678	△ 4,286	6,964
23 当期純利益	12,094	△ 7,199	19,293
24 (ご参考) 与信コスト総額	3,390	2,351	1,039

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)・買入金
 銭債権売却損益控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損
 益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

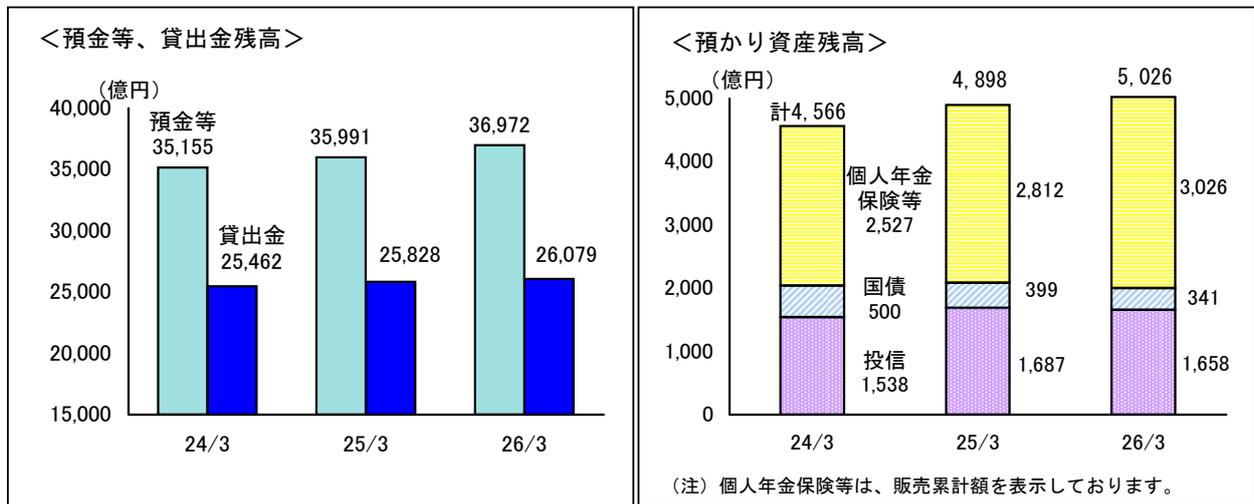
	26年3月期	25年3月期比	
		25年3月期比	25年3月期
25 一般貸倒引当金繰入額	1,622	3,174	△ 1,552
26 個別貸倒引当金繰入額	△ 254	△ 1,727	1,473
27 合計	1,367	1,445	△ 78

- (注) 25年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩し
 となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 貸出金残高は、前期末比251億円増加の2兆6,079億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比981億円増加の3兆6,972億円となりました。

(期末残高)	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
貸出金	2,607,943	25,104	2,582,839
うち消費者ローン	888,076	△369	888,445
預金・譲渡性預金合計	3,697,247	98,115	3,599,132
うち個人預金	2,702,009	43,306	2,658,703
預かり資産(投資信託)	165,836	△2,876	168,712
預かり資産(国債等)	34,156	△5,797	39,953
個人年金保険等販売累計額	302,637	21,433	281,204



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 日本銀行の金融緩和効果や景気回復への期待感を背景に、株高が進行したものの、金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比18億円減少し、311億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	26年3月末				25年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株式	46,156	11,412	12,741	1,329	8,571
国内債券	700,529	9,125	9,212	87	12,731
外国債券	209,845	3,560	4,088	527	4,407
その他	34,254	3,254	3,491	237	2,771
うち投資信託	33,089	3,210	3,443	232	2,773
小計	990,786	27,353	29,534	2,180	28,481
保有目的区分の変更による評価差額	—	3,759	3,759	—	4,441
合計	990,786	31,113	33,293	2,180	32,922

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

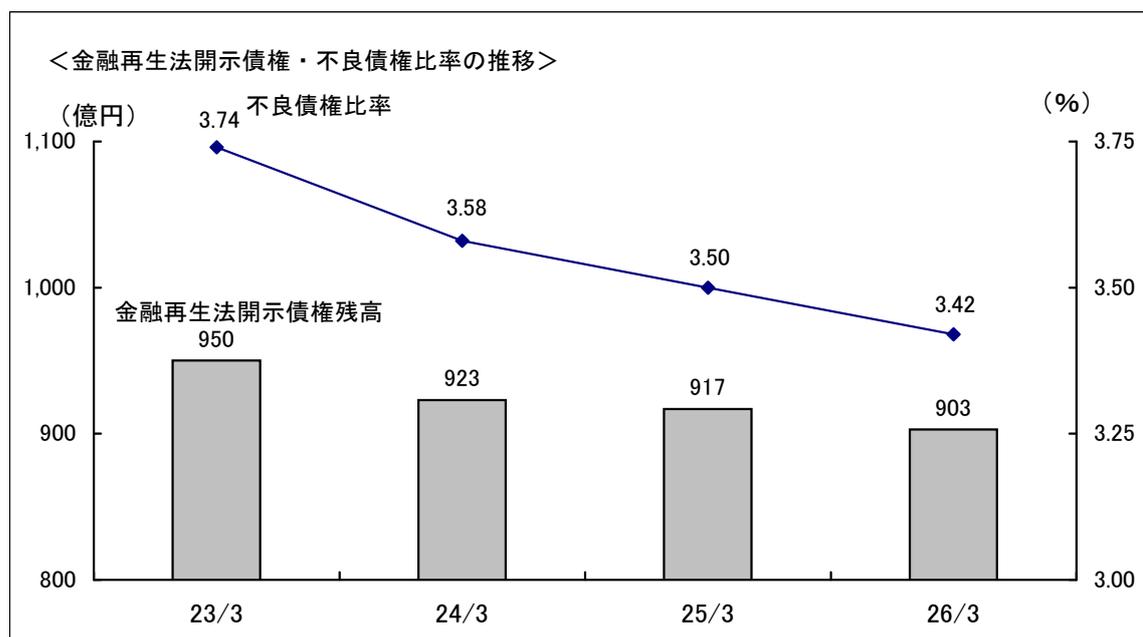
- お取引先の経営改善支援や事業再生支援を重要課題として取組んでおり、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、積極的に活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で13億円減少し、903億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.08%低下し、3.42%となりました。
- なお、26年3月末の引当率は48.1%、保全率は85.5%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,543	2,475	20,068
危険債権	55,407	△ 9,567	64,974
要管理債権	12,432	5,742	6,690
小計 (不良債権)	90,383	△ 1,350	91,733
正常債権	2,547,295	24,662	2,522,633
合計	2,637,679	23,313	2,614,366
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.42%	△ 0.08%	3.50%

② 保全状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
不良債権額	90,383	△ 1,350	91,733
担保・保証等	65,263	1,709	63,554
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,119	△ 3,059	28,178
貸倒引当金	12,103	△ 1,814	13,917
引当率	48.1%	△ 1.20%	49.3%
保全率	85.5%	1.10%	84.4%



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月末より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、銀行連結が11.20%、銀行単体が10.85%となりました。

<新基準（バーゼルⅢ）>

	26年3月末（速報値）	
	連結	単体
①自己資本比率（④／⑤）	11.20%	10.85%
②コア資本に係る基礎項目	211,188	200,173
③コア資本に係る調整項目	3,079	—
④自己資本（②－③）	208,109	200,173
⑤リスクアセット等	1,858,035	1,843,676

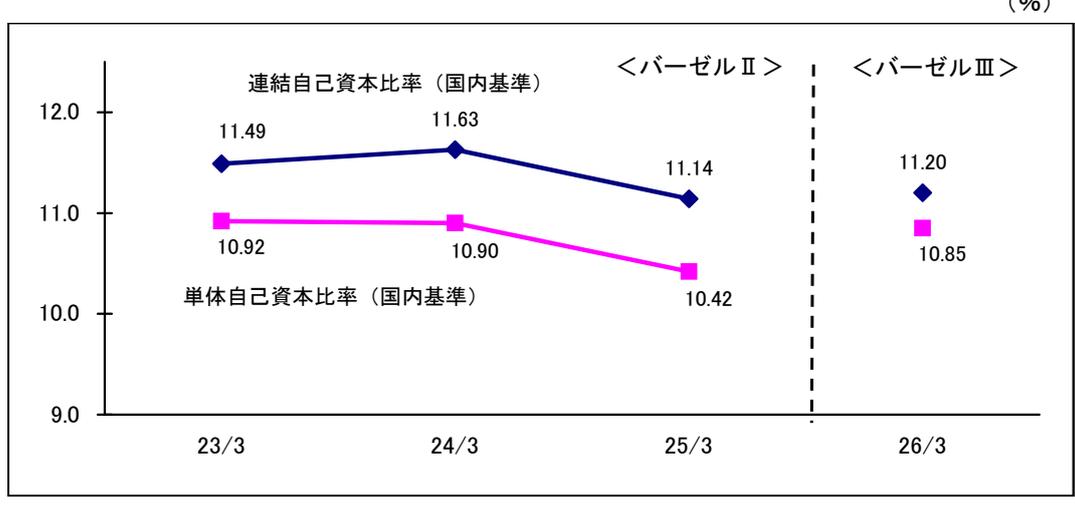
【ご参考】

<旧基準（バーゼルⅡ）>

	25年3月末	
	連結	単体
①自己資本比率（②／③）	11.14%	10.42%
Tier I比率	8.84%	8.18%
②自己資本	202,822	188,559
うちTier I	160,946	148,158
うちTier II	41,876	40,401
③リスクアセット	1,820,054	1,809,499

※連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。

<自己資本比率の推移>



※25/3以前の連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。

(6) 平成27年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、現在の市場金利環境が続く想定のもと前期と同様に減少を見込んでおります。しかしながら、金利低下の影響は市場金利の動向等から縮小に向かうものと考えられることや、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加傾向を維持できるものと考えており、資金利益の減少額も前期より小幅になるもの見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経営環境は依然不透明ななか、当期と同程度の与信コストの発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善やリスクの削減に引き続き努めてまいりますが、株式相場下落など、一定の損失発生を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、27年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益110億円、連結当期純利益77億円を見込んでおります。

<紀陽銀行連結>

(億円)

	実績 平成26年3月期通期	予想	
		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期通期
経常収益	763	371	740
経常利益	148	53	110
当期純利益	104	37	77

<紀陽銀行単体>

(億円)

	実績 平成26年3月期通期	予想	
		平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成27年3月期通期
経常収益	683	336	661
コア業務純益	156	71	132
業務純益	159	73	137
経常利益	157	58	115
当期純利益	120	45	89

② 配当予想

- 平成27年3月期の普通株式配当金につきましては、年間30円を期末一括でお支払いさせていただきます。

	平成27年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	30円00銭	30円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽銀行連結】

(百万円)

	26年3月期			25年3月期	
	①	25年3月期比 ①-②	(参考) 旧紀陽ホール ディングス対比 ①-③	②	(参考) 旧紀陽ホール ディングス ③
1 連結粗利益	59,523	△ 8,525	△ 9,184	68,048	68,707
2 資金利益	49,069	△ 1,689	△ 1,733	50,758	50,802
3 役務取引等利益	7,355	27	37	7,328	7,318
4 その他業務利益	3,098	△ 6,863	△ 7,487	9,961	10,585
5 営業経費(△)	40,988	3,106	871	37,882	40,117
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	2,026	2,026	2,026	—	—
7 不良債権処理額②(△)	4,219	656	656	3,563	3,563
8 (与信費用①+②)	(6,246)	(2,683)	(2,683)	(3,563)	(3,563)
9 貸出金償却(△)	3,678	675	675	3,003	3,003
10 個別貸倒引当金繰入額(△)	36	36	36	—	—
11 債権放棄(△)	67	67	67	—	—
12 その他の不良債権処理額(△)	437	△ 122	△ 122	559	559
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 199	△ 201	199	201
14 償却債権取立益	1,436	△ 193	△ 193	1,629	1,629
15 株式等関係損益	18	548	548	△ 530	△ 530
16 その他	1,153	175	238	978	915
17 経常利益	14,897	△ 13,983	△ 12,345	28,880	27,242
18 特別損益	△ 344	△ 280	△ 254	△ 64	△ 90
19 うち減損損失(△)	335	327	303	8	32
20 税金等調整前当期純利益	14,553	△ 14,262	△ 12,599	28,815	27,152
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,147	△ 472	△ 536	1,619	1,683
22 法人税等調整額(△)	2,800	△ 4,364	△ 4,389	7,164	7,189
23 法人税等合計(△)	3,948	△ 4,836	△ 4,925	8,784	8,873
24 少数株主損益調整前当期純利益	10,604	△ 9,427	△ 7,675	20,031	18,279
25 少数株主利益(△)	117	△ 7	△ 36	124	153
26 当期純利益	10,487	△ 9,419	△ 7,638	19,906	18,125
27 (ご参考) 与信コスト総額	4,809	3,102	3,104	1,707	1,705

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 旧紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社を26年3月期から連結子会社としております。

【紀陽銀行単体】		(百万円)		
		26年3月期	25年3月期比	25年3月期
1	業務粗利益	55,263	△ 9,348	64,611
2	(除く債券関係損益)	53,351	△ 1,930	55,281
3	資金利益	48,859	△ 1,834	50,693
4	役務取引等利益	4,253	△ 74	4,327
5	その他業務利益	2,150	△ 7,440	9,590
6	国内業務粗利益	52,307	△ 5,952	58,259
7	(除く債券関係損益)	49,418	△ 2,191	51,609
8	資金利益	45,273	△ 2,077	47,350
9	役務取引等利益	4,201	△ 72	4,273
10	その他業務利益	2,832	△ 3,803	6,635
11	(うち債券関係損益)	2,888	△ 3,761	6,649
12	国際業務粗利益	2,955	△ 3,396	6,351
13	(除く債券関係損益)	3,933	262	3,671
14	資金利益	3,585	242	3,343
15	役務取引等利益	52	△ 1	53
16	その他業務利益	△ 682	△ 3,636	2,954
17	(うち債券関係損益)	△ 977	△ 3,657	2,680
18	経費(除く臨時処理分) (△)	37,721	563	37,158
19	人件費(△)	18,523	82	18,441
20	物件費(△)	17,357	474	16,883
21	税金(△)	1,840	6	1,834
22	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,541	△ 9,911	27,452
23	うちコア業務純益(注. 2)	15,629	△ 2,548	18,177
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,622	1,622	—
25	業務純益	15,918	△ 11,534	27,452
26	うち債券関係損益	1,911	△ 7,419	9,330
27	臨時損益	△ 122	△ 421	299
28	不良債権処理額②(△)	2,656	545	2,111
29	貸出金償却(△)	2,428	652	1,776
30	個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 206	△ 206	—
31	債権放棄(△)	67	67	—
32	貸出債権譲渡損(△)	—	△ 14	14
33	その他の不良債権処理額(△)	367	47	320
34	(与信費用①+②)	(4,279)	(2,168)	(2,111)
35	貸倒引当金戻入益	—	△ 78	78
36	償却債権取立益	888	△ 78	966
37	株式等関係損益	△ 62	468	△ 530
38	株式等売却益	181	74	107
39	株式等売却損(△)	199	△ 201	400
40	株式等償却(△)	44	△ 192	236
41	その他臨時損益	1,708	△ 187	1,895
42	経常利益	15,796	△ 11,955	27,751
43	特別損益	△ 342	△ 279	△ 63
44	固定資産処分損益	△ 7	47	△ 54
45	減損損失(△)	335	327	8
46	税引前当期純利益	15,453	△ 12,235	27,688
47	法人税、住民税及び事業税(△)	680	△ 751	1,431
48	法人税等調整額(△)	2,678	△ 4,286	6,964
49	法人税等合計(△)	3,359	△ 5,036	8,395
50	当期純利益	12,094	△ 7,199	19,293
51	(ご参考) 与信コスト総額	3,390	2,351	1,039

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)・買入金銭債権売却損益控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

		(百万円)		
		26年3月期	25年3月期比	25年3月期
52	一般貸倒引当金繰入額	1,622	3,174	△ 1,552
53	個別貸倒引当金繰入額	△ 254	△ 1,727	1,473
54	合計	1,367	1,445	△ 78

(注) 25年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
① コア業務純益	15,629	△ 2,548	18,177
職員一人当たり(千円)	6,696	△ 1,162	7,858
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,541	△ 9,911	27,452
職員一人当たり(千円)	7,515	△ 4,353	11,868
③ 業務純益	15,918	△ 11,534	27,452
職員一人当たり(千円)	6,820	△ 5,048	11,868

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
① 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.11	1.51
貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.12	1.74
有価証券利回	1.05	△ 0.11	1.16
② 資金調達原価 (C)	1.12	△ 0.05	1.17
預金等原価 (D)	1.12	△ 0.05	1.17
預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
経費率	1.04	△ 0.01	1.05
外部負債利回	2.47	△ 0.01	2.48
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	△ 0.06	0.34
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.50	△ 0.07	0.57

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
① 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.12	1.45
貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.12	1.74
有価証券利回	0.85	△ 0.15	1.00
② 資金調達原価 (C)	1.12	△ 0.05	1.17
預金等原価 (D)	1.11	△ 0.04	1.15
預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
経費率	1.02	△ 0.01	1.03
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.07	0.28
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.51	△ 0.08	0.59

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
債券関係損益(債券5勘定戻)	1,911	△ 7,419	9,330
売却益	3,326	△ 8,082	11,408
償還益	-	-	-
売却損(△)	1,415	△ 361	1,776
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	△ 302	302

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
株式等関係損益(株式3勘定戻)	△ 62	468	△ 530
売却益	181	74	107
売却損(△)	199	△ 201	400
償却(△)	44	△ 192	236

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽銀行連結)	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 231	136	368	△ 1,221	197	1,419
その他有価証券	27,645	29,814	2,169	28,684	32,275	3,591
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,785	3,785	—	4,441	4,441	—
合 計	31,199	33,736	2,537	31,903	36,914	5,010
株 式	11,652	12,981	1,329	8,773	10,153	1,380
債 券	8,869	9,324	455	11,475	12,908	1,433
その他	6,892	7,645	752	7,213	9,410	2,197
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,785	3,785	—	4,441	4,441	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 25年3月末において、変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。
なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年3月末 21,283百万円、25年3月末 22,361百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月末			25年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 231	136	368	△ 1,221	197	1,419
その他有価証券	27,353	29,534	2,180	28,481	32,071	3,590
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,759	3,759	—	4,441	4,441	—
合 計	30,881	33,430	2,548	31,701	36,710	5,009
株 式	11,412	12,741	1,329	8,571	9,950	1,379
債 券	8,869	9,324	455	11,475	12,908	1,433
その他	6,839	7,604	764	7,213	9,410	2,197
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,759	3,759	—	4,441	4,441	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 25年3月末において、変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。
なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年3月末 21,162百万円、25年3月末 22,305百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) につきましては、平成26年3月末より新たな自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) を適用しております。

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

新基準 (バーゼルⅢ)	26年3月末 (速報値)	
	連結	単体
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	11.20%	10.85%
② コア資本に係る基礎項目	211,188	200,173
(イ) うち一般貸倒引当金	10,503	8,396
(ロ) うち適格旧資本調達手段	45,216	45,216
③ コア資本に係る調整項目	3,079	—
④ 自己資本 (② - ③)	208,109	200,173
⑤ リスクアセット等	1,858,035	1,843,676
(イ) 信用リスク	1,755,891	1,748,708
(ロ) オペレーショナル・リスク	102,144	94,968

(ご参考)

(百万円)

旧基準 (バーゼルⅡ)	25年3月末	
	連結	単体
① 自己資本比率 (⑥ / ⑦)	11.14%	10.42%
② Tier I 比率 (③ / ⑦)	8.84%	8.18%
③ 基本的項目	160,946	148,158
④ 補完的項目	41,876	40,401
(イ) うち一般貸倒引当金	8,476	6,773
(ロ) うち負債性資本調達手段等	33,400	33,400
⑤ 控除項目	—	—
⑥ 自己資本 (③ + ④ - ⑤)	202,822	188,559
⑦ リスクアセット	1,820,054	1,809,499
(イ) 信用リスク	1,716,426	1,712,936
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,627	96,563

※連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結 (第二基準) の計数を記載しております。

(7) ROE

(紀陽銀行連結)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
当期純利益ベース(注1)	6.31	△ 7.64	13.95

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$ (%)

(紀陽銀行単体)	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
業務純益ベース(注2)	9.96	△ 9.69	19.65
当期純利益ベース(注3)	7.56	△ 6.16	13.72

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$ (%)

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$ (%)

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽銀行連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,360	379	1,981
	延滞債権額	74,584	△ 7,958	82,542
	3カ月以上延滞債権額	47	13	34
	貸出条件緩和債権額	14,928	5,536	9,392
	合計	91,920	△ 2,030	93,950

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末：破綻先債権額 18,028百万円、延滞債権額 15,985百万円

25年3月末：破綻先債権額 21,227百万円、延滞債権額 22,567百万円

(百万円)			
貸出金残高(未残)	2,600,169	24,236	2,575,933
(%)			

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.02	0.07
	延滞債権額	2.86	△ 0.34	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.57	0.21	0.36
	合計	3.53	△ 0.11	3.64

② 貸倒引当金等の状況

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
貸倒引当金合計	貸倒引当金合計	27,742	344	27,398
	一般貸倒引当金	10,503	2,030	8,473
	個別貸倒引当金	17,239	△ 1,685	18,924
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		26年3月末		25年3月末
		25年3月末比		
部分直接償却前		49.58	△ 2.85	52.43
部分直接償却後		30.18	1.02	29.16

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

- * 部分直接償却実施後
- * 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,559	508	2,051
	延滞債権額	74,725	△ 7,970	82,695
	3カ月以上延滞債権額	47	13	34
	貸出条件緩和債権額	12,384	5,729	6,655
	合計	89,716	△ 1,721	91,437

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末：破綻先債権額 16,959百万円、延滞債権額 14,611百万円

25年3月末：破綻先債権額 20,309百万円、延滞債権額 21,239百万円

(百万円)

	26年3月末	25年3月末	25年3月末
貸出金残高(末残)	2,607,943	25,104	2,582,839

(%)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.02	0.07
	延滞債権額	2.86	△ 0.34	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.22	0.25
	合計	3.44	△ 0.10	3.54

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
貸倒引当金合計		24,013	△ 63	24,076
	一般貸倒引当金	8,396	1,623	6,773
	個別貸倒引当金	15,617	△ 1,685	17,302
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末比	
部分直接償却前		46.39	△ 3.73	50.12
部分直接償却後		26.76	0.43	26.33

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,543	2,475	20,068
危険債権	55,407	△ 9,567	64,974
要管理債権	12,432	5,742	6,690
小計①	90,383	△ 1,350	91,733
(合計債権残高に占める比率)	(3.42%)	(△ 0.08%)	(3.50%)
正常債権	2,547,295	24,662	2,522,633
合計	2,637,679	23,313	2,614,366

(注) 部分直接償却による減少額

26年3月末：32,198百万円、25年3月末：42,285百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
保全額②	77,366	△ 106	77,472
貸倒引当金	12,103	△ 1,814	13,917
担保・保証等	65,263	1,709	63,554
保全率②/①	85.5%	1.1%	84.4%

<平成26年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,543	55,407	12,432	90,383
担保・保証等(B)	19,324	40,872	5,065	65,263
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,218	14,534	7,366	25,119
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,218	7,405	1,479	12,103
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	20.0%	48.1%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.1%	52.6%	85.5%

<平成25年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	20,068	64,974	6,690	91,733
担保・保証等(B)	18,731	41,835	2,987	63,554
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,337	23,138	3,702	28,178
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,337	11,784	796	13,917
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	21.5%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.5%	56.5%	84.4%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

<26年3月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 27	10	16	— (3)	— (173)
実質破綻先 194	167	27	— (28)	— (148)
破綻懸念先 554	349	132	71 (74)	
要 注 意 先	要管理先 156	27	129	
	要管理先 以外の 要注意先 3,055	1,168	1,886	
正常先 22,252	22,252			
合計 26,240	23,975	2,193	71	—

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 225	193	32	100.0%
危険債権 554	408	74	87.1%
要管理債権 124	50	14	52.6%
小計(A) 903	652	121	85.5%
正常債権 25,472			
総与信(B) 26,376			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	25

延滞債権	747
------	-----

3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	123

リスク 管理債権 合計(C)	897
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	26,079
--------------	--------

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A)÷(B) 3.42%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C)÷(D) 3.44%

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,607,943	25,104
製造業	367,473	△ 23,471	390,944
農業、林業	2,903	239	2,664
漁業	290	△ 1,523	1,813
鉱業、採石業、砂利採取業	4,196	△ 81	4,277
建設業	102,964	△ 3,913	106,877
電気・ガス・熱供給・水道業	19,925	2,465	17,460
情報通信業	10,255	523	9,732
運輸業、郵便業	68,777	950	67,827
卸売業、小売業	294,537	△ 2,717	297,254
金融業、保険業	72,071	△ 1,899	73,970
不動産業、物品賃貸業	321,158	△ 6,631	327,789
各種サービス業	218,274	13,343	204,931
地方公共団体	318,973	46,216	272,757
その他	806,147	1,603	804,544

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,716	△ 1,721
製造業	13,640	△ 3,040	16,680
農業、林業	161	△ 10	171
漁業	2	△ 9	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1,046	△ 235	1,281
建設業	7,832	614	7,218
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	336	59	277
運輸業、郵便業	3,753	128	3,625
卸売業、小売業	16,034	△ 1,340	17,374
金融業、保険業	1,989	△ 20	2,009
不動産業、物品賃貸業	22,691	187	22,504
各種サービス業	11,388	1,507	9,881
地方公共団体	—	—	—
その他	10,839	437	10,402

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
消費者ローン残高	888,076	△ 369	888,445
うち住宅ローン残高	766,961	1,683	765,278
うちその他ローン残高	121,115	△ 2,052	123,167

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(紀陽銀行単体)	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
中小企業等貸出金残高	1,931,617	△ 18,462	1,950,079
中小企業等貸出比率	74.0	△ 1.5	75.5

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② アジア向け貸出金

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	26年3月末	25年3月末	
		25年3月末比	25年3月末
預金等(期末残高)	3,697,247	98,115	3,599,132
預金	3,589,688	49,599	3,540,089
譲渡性預金	107,559	48,517	59,042
預金等(期中平残)	3,619,641	103,121	3,516,520
預金	3,568,888	92,099	3,476,789
譲渡性預金	50,753	11,023	39,730

預かり資産残高(期末残高)	199,993	△ 8,672	208,665
投資信託	165,836	△ 2,876	168,712
国債等	34,156	△ 5,797	39,953
個人年金保険等販売累計額	302,637	21,433	281,204

貸出金(期末残高)	2,607,943	25,104	2,582,839
(期中平残)	2,545,850	42,436	2,503,414